



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 日本ハウズイング株式会社
コード番号 4781 URL <https://www.housing.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小佐野 台
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務グループマネージャー (氏名) 高山 佳久
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5379-4141

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	34,082	6.5	1,098	16.1	1,315	1.7	735	1.5
2023年3月期第1四半期	32,005	15.7	1,310	22.6	1,338	21.9	724	2.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 859百万円 (12.2%) 2023年3月期第1四半期 978百万円 (12.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	11.44	
2023年3月期第1四半期	11.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	71,150	43,871	60.4	667.79
2023年3月期	74,378	43,814	57.7	666.96

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 42,947百万円 2023年3月期 42,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		12.00		12.00	24.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,200	1.3	7,730	13.7	7,700	11.2	5,000	5.0	77.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	64,320,000 株	2023年3月期	64,320,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期1Q	7,400 株	2023年3月期	7,400 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	64,312,600 株	2023年3月期1Q	64,312,648 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年同四半期	前期比
売上高	34,082	32,005	6.5%
営業利益	1,098	1,310	△16.1%
経常利益	1,315	1,338	△1.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	735	724	1.5%

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行し、経済・社会活動の正常化が進みました。その結果として景気は緩やかに回復しているものの、依然として世界的な金融引締め政策による景気の下振れリスク、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に、十分注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、各管理事業の管理ストック拡充に注力するとともに、当社における営繕工事業が好調に推移したことが売上高に寄与いたしました。一方、当社における働き方改革に伴う人事制度の見直し等により販管費が増加したことや、営繕工事業において前連結会計年度に国内子会社の業績が好調であったことによる反動等があったものの、国内子会社において消費税還付があったこと等が利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は34,082百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1,098百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益は1,315百万円（前年同期比1.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は735百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第1四半期	前年同四半期	前期比	当第1四半期	前年同四半期	前期比
マンション管理事業	14,491	14,023	3.3%	1,152	1,169	△1.5%
ビル管理事業	3,998	3,922	1.9%	100	41	143.5%
不動産管理事業	1,532	1,522	0.6%	160	183	△12.6%
営繕工事業	14,059	12,537	12.1%	558	735	△24.0%
消去又は全社	—	—	—	△873	△819	—
合計	34,082	32,005	6.5%	1,098	1,310	△16.1%

① マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、当社において、前連結会計年度に受託した物件が計画通りに稼働したことに加え、管理ストックから派生する周辺事業が好調に推移したことが売上高に寄与いたしました。一方、働き方改革に伴う人事制度の見直し等により、販管費が増加したこと等が利益に影響いたしました。

その結果、売上高は14,491百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は1,152百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

② ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、ベトナム子会社であるPAN SERVICESが売上高に寄与いたしました。また、国内子会社である株式会社NHファシリティーズにおいて、一部事業の業績が改善したこと等が、前年同期比で利益が増加する要因となりました。

その結果、売上高は3,998百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は100百万円（前年同期比143.5%増）となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、売上高については前期比で同水準となりました。一方、前連結会計年度に国内子会社であったカテリーナビルディング株式会社を吸収合併したことが、当社グループ全体の費用削減には寄与いたしましたが、不動産管理事業においては、利益に影響いたしました。

その結果、売上高は1,532百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は160百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

④ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、当社において、大規模修繕工事・一般営繕工事が好調に推移したことが売上高に寄与いたしました。一方、前連結会計年度に国内子会社の業績が好調であったことによる反動等が、利益に影響いたしました。

その結果、売上高は14,059百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は558百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	当第1四半期末	2023年3月期	増減
資 産	71,150	74,378	△3,227
負 債	27,279	30,564	△3,284
純 資 産	43,871	43,814	57
うち自己資本	42,947	42,893	53
期末有利子負債	3,892	3,821	71
自己資本比率(%)	60.4	57.7	2.7

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,227百万円減少し、71,150百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少4,810百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,709百万円、土地の増加4,225百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,284百万円減少し、27,279百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2,012百万円、未払法人税等の減少955百万円、賞与引当金の減少843百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、43,871百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加735百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少771百万円、為替換算調整勘定の増加66百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月10日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,527	14,716
受取手形、売掛金及び契約資産	26,057	23,348
未成工事支出金	127	250
原材料及び貯蔵品	309	370
その他	1,361	1,329
貸倒引当金	△99	△95
流動資産合計	47,283	39,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,720	5,736
機械装置及び運搬具(純額)	129	138
工具、器具及び備品(純額)	888	841
土地	14,010	18,235
建設仮勘定	0	10
有形固定資産合計	20,748	24,962
無形固定資産		
のれん	1,193	1,121
その他	1,306	1,314
無形固定資産合計	2,499	2,436
投資その他の資産		
投資有価証券	228	261
関係会社株式	193	206
差入保証金	1,306	1,197
退職給付に係る資産	449	485
繰延税金資産	749	763
その他	1,045	1,042
貸倒引当金	△125	△125
投資その他の資産合計	3,846	3,831
固定資産合計	27,095	31,230
資産合計	74,378	71,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,685	10,673
短期借入金	3,821	3,892
未払法人税等	1,422	466
未払費用	2,911	3,045
賞与引当金	1,749	905
工事損失引当金	1	102
その他	4,995	5,228
流動負債合計	27,587	24,313
固定負債		
退職給付に係る負債	1,113	1,128
繰延税金負債	297	297
その他	1,565	1,539
固定負債合計	2,976	2,965
負債合計	30,564	27,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	37,948	37,912
自己株式	△2	△2
株主資本合計	42,311	42,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	69
為替換算調整勘定	484	551
退職給付に係る調整累計額	50	50
その他の包括利益累計額合計	582	671
非支配株主持分	920	924
純資産合計	43,814	43,871
負債純資産合計	74,378	71,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	32,005	34,082
売上原価	24,648	26,663
売上総利益	7,356	7,418
販売費及び一般管理費	6,046	6,319
営業利益	1,310	1,098
営業外収益		
受取利息	5	13
受取配当金	5	3
助成金収入	10	—
還付消費税等	—	222
その他	24	27
営業外収益合計	46	266
営業外費用		
支払利息	10	41
和解金	4	5
その他	3	2
営業外費用合計	17	49
経常利益	1,338	1,315
税金等調整前四半期純利益	1,338	1,315
法人税等	574	548
四半期純利益	764	766
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	724	735

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	764	766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	22
為替換算調整勘定	215	70
退職給付に係る調整額	△1	△0
その他の包括利益合計	214	92
四半期包括利益	978	859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	930	824
非支配株主に係る四半期包括利益	48	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	186	939	336	4,934	6,396	—	6,396
一定の期間にわたり移転される財	13,836	2,867	698	7,592	24,994	—	24,994
顧客との契約から生じる収益	14,023	3,806	1,035	12,526	31,390	—	31,390
その他の収益	—	116	487	11	614	—	614
外部顧客への売上高	14,023	3,922	1,522	12,537	32,005	—	32,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	4	66	36	111	△111	—
計	14,027	3,926	1,589	12,573	32,116	△111	32,005
セグメント利益	1,169	41	183	735	2,129	△819	1,310

(注) 1. セグメント利益の調整額△819百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社NHファシリティーズの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、ビル管理事業において7,475百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

ビル管理事業において、株式会社NHファシリティーズの株式を当第1四半期連結会計期間に取得したことよりのれんが863百万円増加しました。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	228	847	375	4,958	6,409	—	6,409
一定の期間にわたり移転される財	14,263	3,027	727	9,055	27,074	—	27,074
顧客との契約から生じる収益	14,491	3,875	1,102	14,013	33,483	—	33,483
その他の収益	—	123	429	45	598	—	598
外部顧客への売上高	14,491	3,998	1,532	14,059	34,082	—	34,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	38	10	36	88	△88	—
計	14,494	4,037	1,542	14,096	34,170	△88	34,082
セグメント利益	1,152	100	160	558	1,971	△873	1,098

(注) 1. セグメント利益の調整額△873百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。